

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	地域安全課地域安全対策班			
事業名	防犯カメラ設置補助事業（平成22年度～）				連絡先	078-362-3173			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	39,360千円		39,200千円		40,000千円		40,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	39,360千円		39,200千円		40,000千円		40,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(39,360千円)		(39,200千円)		(40,000千円)		(40,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,677千円		8,399千円		8,983千円		8,735千円
		職員給与費 a	7,816千円		7,271千円		7,695千円		7,607千円
		賞与引当金繰入額 b	548千円		582千円		548千円		582千円
退職手当引当金繰入額 c		313千円		546千円		740千円		546千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		48,037千円		47,599千円		48,983千円		48,735千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	防犯カメラ設置補助箇所数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目標	500	500	500	500	500		
		実績（見込）	492	490	(500)	(500)	【令和3年度】		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(98千円)	(97千円)	(98千円)	(97千円)			
		達成率（見込）	98.4%	98.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・市町による防犯カメラ事業の取組を促進するため、県が先導的に取り組んできた事業であるが、H29年度には全市町で随伴補助など何らかの取組が行われることとなり、一定の目的は達成されている。</p> <p>・しかし、県の随伴事業のみを実施している市町もあることから、令和3年度も引き続き事業を実施し、市町による単独事業への移行などさらなる取組を促していく。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	地域安全課地域安全対策班				
事業名	ひょうご地域安全SOSキャッチ事業（平成25年度～）			連絡先	078-362-3173				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	4,407千円	4,431千円	7,462千円	6,912千円				
	経費内訳	報酬・賃金	1,770千円	1,770千円	3,754千円	3,990千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	2,637千円	2,661千円	3,708千円	2,922千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(4,407千円)	(4,431千円)	(7,462千円)	(6,912千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,677千円	8,399千円	8,983千円	8,735千円			
		職員給与費 a	7,816千円	7,271千円	7,695千円	7,607千円			
		賞与引当金繰入額 b	548千円	582千円	548千円	582千円			
退職手当引当金繰入額 c		313千円	546千円	740千円	546千円				
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		13,084千円	12,830千円	16,445千円	15,647千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	適切な関係機関へのつなぎ件数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	600	600	600	600	600		
		実績（見込）	616	640	(600)	(600)	【令和3年度】		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(21千円)	(20千円)	(27千円)	(26千円)			
		達成率（見込）	102.7%	106.7%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民が異変を気軽に通報でき、犯罪の未然防止や潜在化しやすい児童虐待、いじめ、DV等の早期発見に有効かつ必要なしくみである。</li> <li>・事業の目的や必要性を様々な方法で広報しており、つなぎ件数は目標値を上回っていることから有効性は高い。</li> <li>・引き続き、市町のホームページや広報誌での広報、地域安全まちづくり推進員による地域での周知、ひょうご地域安全まちづくり推進協議会に加盟する企業や団体内の広報協力、SNSでの広報などにより普及啓発に努める。</li> </ul>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし		所管課班	地域安全課地域安全対策班							
事業名	地域で守る！子どもの安全安心確保事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3173							
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①		1,073 千円		1,001 千円		8,429 千円		8,429 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	681 千円	599 千円	3,200 千円	3,200 千円	3,200 千円	3,200 千円	3,200 千円	3,200 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他需用費等	392 千円	402 千円	5,229 千円	5,229 千円	5,229 千円	5,229 千円	5,229 千円	5,229 千円	
	（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(1,073千円)	(1,001千円)	(8,429千円)	(8,429千円)	(8,429千円)	(8,429千円)	(8,429千円)	(8,429千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
				8,677 千円		8,399 千円		8,983 千円		8,735 千円	
		職員給与費 a	7,816 千円	7,271 千円	7,695 千円	7,607 千円	7,695 千円	7,607 千円	7,695 千円	7,607 千円	
		賞与引当金繰入額 b	548 千円	582 千円	548 千円	582 千円	548 千円	582 千円	548 千円	582 千円	
退職手当引当金繰入額 c		313 千円	546 千円	740 千円	546 千円	740 千円	546 千円	740 千円	546 千円		
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
			9,750 千円		9,400 千円		17,412 千円		17,164 千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[6,024千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】				
	子どもの安全・安心確保のリーダー養成数 (地域創生戦略アクションプラン)	目 標	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200			
		実績(見込)	1,156	1,157	(1,200)	(1,200)	(1,200)	(1,200)	【令和6年度】		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(8千円)	(8千円)	(15千円)	(14千円)	(15千円)	(14千円)			
		達成率(見込)	96.3%	96.4%	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもを取り巻く環境への不安が増大していることから、地域が一体となって子どもを見守る体制を構築するための支援が必要である。</li> <li>県内に約2,300グループある、まちづくり防犯グループ等の地域団体の活動と連携して取り組むこととしており、効果的に事業を実施している。</li> <li>リーダー養成数は単年度目標値を下回っているものの、目標値の約96%と一定数の養成はできており、引き続き、子どもの安全・安心確保のため、防犯グループへのはたらきかけの強化などにより、多くの人員の養成に努めていく。</li> <li>令和2年度から、子どもが参加する防犯講習会等の開催や新たに防犯グループに登録する団体の活動に支援を行うほか、防犯グループへの活動用衣類の提供により、地域での子どもを見守る体制の強化を図っている。</li> </ul>										
3年目の見直し	-										

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし		所管課班	地域安全課地域安全対策班						
事業名	性被害ケアセンター設置等犯罪被害者等支援事業（平成29年度～）		連絡先	078-362-3173						
事業に要するコスト	区分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①		4,897千円		5,142千円		9,902千円		7,497千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	4,873千円	5,132千円	8,996千円	7,059千円				
		補助金・交付金	24千円	10千円	906千円	438千円				
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円				
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,403千円)	(2,510千円)	(4,716千円)	(3,592千円)				
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		（一般財源）	(2,494千円)	(2,632千円)	(5,186千円)	(3,905千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	8,677千円	8,399千円	8,983千円	8,735千円
	職員給与費 a		7,816千円	7,271千円	7,695千円	7,607千円				
	賞与引当金繰入額 b		548千円	582千円	548千円	582千円				
	退職手当引当金繰入額 c		313千円	546千円	740千円	546千円				
総コスト（①+②）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	13,574千円	13,541千円	18,885千円	16,232千円	
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
	犯罪被害者等からの相談件数 （地域安全まちづくり推進計画）	目標	1,040	1,260	1,340	1,340	1,340			
		実績（見込）	1,051	744	(1,340)	(1,340)	【令和3年度】			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(13千円)	(18千円)	(14千円)	(12千円)				
		達成率（見込）	101.1%	59.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・警察に相談できない性犯罪・性暴力被害者の心身の負担軽減、被害の潜在化防止を目的に「ひょうご性被害ケアセンター『よりそい』」を開設している。</p> <p>・「よりそい」の相談件数は開設初年度（H29年度）と比べると増加しているが、支援を必要としている人に「よりそい」の情報が届いていない等、被害の潜在化が考えられるため、引き続き広報に努める。</p> <p>・被害者は10～20代の若い世代や女性が多いので、小、中、高等学校に対する周知等の広報を展開している。</p>									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	交通安全室交通安全対策班			
事業名	自転車安全利用啓発事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-9071			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	9,798千円		8,990千円		8,567千円		7,394千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	6,822千円		5,915千円		6,563千円		6,563千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	2,976千円		3,075千円		2,004千円		831千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(9,798千円)		(8,990千円)		(8,567千円)		(7,394千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人
			17,354千円		16,798千円		17,966千円		17,470千円
		職員給与費 a	15,632千円		14,542千円		15,390千円		15,214千円
		賞与引当金繰入額 b	1,096千円		1,164千円		1,096千円		1,164千円
退職手当引当金繰入額 c		626千円		1,092千円		1,480千円		1,092千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
		27,152千円		25,788千円		26,533千円		24,864千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		目標	70.0%	75.0%	80.0%	85.0%	85.0%		
	自転車保険加入率 (活力あるふるさとひょうご実現プログラム)	実績（見込）	67.9%	68.5%	68.8%	(73.5%)	【令和3年度】		
		(単位当たりコスト)	(400千円)	(376千円)	(386千円)	(338千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	97.0%	91.3%	86.0%	(86.5%)			
	自転車関係事故件数 (活力あるふるさとひょうご実現プログラム)	目標	5,800	5,700	5,600	5,500	-		
		実績（見込）	5,881	5,716	4,311	(5,400)			
		(単位当たりコスト)	(5千円)	(5千円)	(6千円)	(5千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	98.6%	99.7%	129.9%	(101.9%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車関係事故件数は、平成29年は一時的に増加したものの、年々減少傾向にある。とくに令和2年は新型コロナウイルス感染症による外出自粛による影響もあり、大きく減少した。</li> <li>・自転車関係事故の多い市町を自転車交通安全対策重点地域に指定し、集中的に自転車の安全な利用の啓発活動を行うなど、事業コストの効率化を図りながら効果的に事業を実施している。</li> <li>・平成27年10月に義務化した自転車保険の加入率は、今年度は新型コロナウイルス感染症により啓発活動の積極的な展開が困難であった影響もあり、増加率は鈍化している。</li> <li>・自転車保険の加入率が低い高齢者や郡部において、交通安全教室や啓発イベント等を重点的に行うなど、加入促進を図る。</li> </ul>								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	交通安全室交通安全対策班			
事業名	高齢運転者交通事故防止対策事業			連絡先	078-362-9071			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	—	25,751千円	73,116千円	—			
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	1,601千円	—		
		委託料	—	0千円	0千円	—		
		補助金・交付金	—	23,826千円	70,000千円	—		
		貸付金	—	0千円	0千円	—		
		その他需用費等	—	1,925千円	1,515千円	—		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	(0千円)	(0千円)	—		
		(県債)	—	(0千円)	(0千円)	—		
		(その他[ ])	—	(0千円)	(0千円)	—		
		(一般財源)	—	(25,751千円)	(73,116千円)	—		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 —		
			—	4,200千円	4,492千円	—		
		職員給与費 a	—	3,636千円	3,848千円	—		
		賞与引当金繰入額 b	—	291千円	274千円	—		
退職手当引当金繰入額 c		—	273千円	370千円	—			
総コスト (①+②)	従事人員	—	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 —			
		—	29,951千円	77,608千円	—			
	[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	—			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
		高齢運転者(65才以上)が第1当事者の交通事故死者数	目標	—	26	24	—	24
		実績(見込)	—	25	(17)	—	【令和2年度】	
		(単位当たりコスト)	—	(1,198千円)	(4,565千円)	—	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率(見込)	—	104.0%	(141.2%)	—		
		目標	—	—	—	—	/	
		実績(見込)	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率(見込)	—	—	—	—			
評価	令和2年は、新型コロナウイルス感染症による外出自粛による影響もあり、令和元年に比べ、交通事故死者数全体も大きく減少したが、高齢運転者が第1当事者の交通事故による死者数は、死者数全体よりも減少率が大きく、約30%減少した。							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	防災企画課防災企画班				
事業名	避難行動要支援者対策事業			連絡先	078-362-9870				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	4,764千円	5,637千円	17,105千円	15,296千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	4,085千円	5,181千円	5,603千円	4,600千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	10,500千円	10,500千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	679千円	456千円	1,002千円	196千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(4,764千円)	(5,637千円)	(17,105千円)	(15,296千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.5人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			4,339千円	8,399千円	8,983千円	8,735千円			
職員給与費 a		3,908千円	7,271千円	7,695千円	7,607千円				
賞与引当金繰入額 b		274千円	582千円	548千円	582千円				
退職手当引当金繰入額 c		157千円	546千円	740千円	546千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.5人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		9,103千円	14,036千円	26,088千円	24,031千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
			個別支援計画策定市町数	目標	30	41	41	41	41市町
		実績(見込)	24	(38)	(41)	(41)	【令和2年度】		
		(単位当たりコスト)	(379千円)	(369千円)	(636千円)	(586千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	80.0%	92.7%	(100.0%)	(100.0%)			
		個別支援計画の作成数	目標	30,000	45,000	65,000		90,000	167,000件
		実績(見込)	30,151	(43,872)	(45,381)	(90,000)	【令和5年度】		
		(単位当たりコスト)	(0.3千円)	(0.3千円)	(0.6千円)	(0.3千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	100.5%	97.5%	(69.8%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 居宅介護支援事業所等が平常時のケアプラン等作成に合わせ、自主防災組織と連携しながら、当事者カアセスメントやケース会議等を通じて実効性のある計画作成支援を強化していく。</li> <li>・ 個別支援計画策定に携わる福祉専門職や市町職員の能力向上を目的とした対象者別の研修会等を開催し、計画作定の量的・質的向上を図ることができる。</li> <li>・ 高齢者・障害者当事者団体の各地域ブロックごとに防災対策を率先・指導する防災ピアリーダーを任命・育成し、各団体内でのワークショップや防災イベント、相談対応等を通じて、高齢者・障害者の早期避難や平常時の備え等の防災意識向上を図る。</li> <li>・ 令和2年度新型コロナウイルス感染拡大防止等の観点から、本来計画作成の軸となる自主防災組織の活動が自粛傾向にあったため、計画作成への取組が滞り、目標達成に結びついていない。</li> </ul>								
	3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	防災企画課防災計画班			
事業名	企業BCP策定支援事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-9809			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	—		16,400千円		22,900千円		11,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		0千円		0千円		0千円
		委託料	—		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	—		16,400千円		22,900千円		11,500千円
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	—		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	—		(16,400千円)		(22,900千円)		11,500千円
		（一般財源）	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		0.8人		0.8人		0.8人
			—		6,720千円		7,186千円		6,988千円
		職員給与費 a	—		5,817千円		6,156千円		6,086千円
		賞与引当金繰入額 b	—		466千円		438千円		465千円
退職手当引当金繰入額 c		—		437千円		592千円		437千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—		0.8人		0.8人		0.8人	
		—		23,120千円		30,086千円		18,488千円	
	[うち事業拡大分]	—		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		BCP策定セミナーの実施（セミナー開催件数）	目標	—	25	25	25		
		実績（見込）	—	(12)	(14)	(25)			
		（単位当たりコスト）	—	(1,927千円)	(2,149千円)	(740千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	48.0%	(56.0%)	(100.0%)			
	県内事業所によるBCPの策定（BCP策定件数）	目標	—	150	150	67			
		実績（見込）	—	(67)	(86)	(67)			
		（単位当たりコスト）	—	(345千円)	(350千円)	(276千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）		—	44.7%	(57.3%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模災害発生時における企業経済活動の継続を図るため、県内企業のBCP（事業継続計画）策定及びBCPの実効性を高めるために実施する訓練等に対して支援し、企業の防災力向上を促進する必要がある。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、感染防止対策や資金繰りへの対応に注力する事業所が多かったことから、セミナー開催件数、BCP策定件数ともに目標を下回っているが、今後とも事業周知に努めることにより目標達成を図る。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								



事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	防災企画課防災計画班			
事業名	Eーディフェンスを活用した減災対策の研究・推進(平成25年度～)				連絡先	078-362-9809			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	7,614千円		35,805千円		7,614千円		7,614千円	
	経費内訳	報酬・賃金	432千円		408千円		432千円		461千円
		委託料	7,182千円		35,397千円		7,182千円		7,153千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[ ])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(7,614千円)		(35,805千円)		(7,614千円)		(7,614千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.8人		0.8人		0.8人		0.8人
			6,941千円		6,720千円		7,186千円		6,988千円
		職員給与費 a	6,253千円		5,817千円		6,156千円		6,086千円
		賞与引当金繰入額 b	438千円		466千円		438千円		465千円
退職手当引当金繰入額 c		250千円		437千円		592千円		437千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.8人		0.8人		0.8人		0.8人	
		14,555千円		42,525千円		14,800千円		14,602千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		震動実験件数(実験企画・基礎研究、又は実験実施公表・検証)	目標	1	1	1	1		
		実績(見込)	1	1	(0)	(1)			
		(単位当たりコスト)	(14,555千円)	(42,525千円)	—	(14,602千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	100.0%	100.0%	(0.0%)	(100.0%)			
		目標	—	—	—	—			
		実績(見込)	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	—	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南海トラフ地震による本県への影響が予想されている中、歴史的に南海トラフ地震の前後には内陸部で直下地震が発生しやすいことも知られており、地震動対策技術の研究開発を行い、被害を軽減する必要がある。</li> <li>・2ヵ年計画でその時期の課題に応じた実験研究を実施しており、国立研究開発法人防災科学技術研究所を共同研究相手として費用分担をするなどの工夫により、コストを最小限に抑えている。</li> <li>・R2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、実験を延期した。R3年度には2ヵ年計画の初年度として、実験内容に関する基礎研究、企画検討等を行う予定である。</li> </ul>								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	復興支援課生活支援班			
事業名	兵庫県住宅再建共済制度実施事業（H17年度～）				連絡先	078-362-4336			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	133,819千円		135,756千円		139,830千円		144,566千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	133,819千円		135,756千円		139,830千円		144,566千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(66,909千円)		(61,090千円)		(62,922千円)		(65,053千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(66,910千円)		(74,666千円)		(76,908千円)		(79,513千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.5人		1.5人		1.5人		1.5人
			13,016千円		12,599千円		13,475千円		13,103千円
		職員給与費 a	11,724千円		10,907千円		11,543千円		11,411千円
		賞与引当金繰入額 b	822千円		873千円		822千円		873千円
退職手当引当金繰入額 c		470千円		819千円		1,110千円		819千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.5人		1.5人		1.5人		1.5人	
		146,835千円		148,355千円		153,305千円		157,669千円	
	[うち事業拡大分]	[13,332千円]		[1,000千円]		[2,087千円]		[4,739千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	兵庫県住宅再建共済制度加入率	目標	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
		実績（見込）	9.6%	9.6%	9.7%	15.0%			
	（地域創生戦略事業進捗指標、活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標、全県ビジョン推進方策フォローアップ指標）	（単位当たりコスト）	(15,295千円)	(15,454千円)	(15,805千円)	(10,511千円)			
		[うち事業拡大分]	[1,389千円]	[104千円]	[215千円]	[316千円]			
		達成率（見込）	64.0%	64.0%	(64.7%)	(100.0%)			
		目標	—	—	—	—			
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—				
評価	<p>・制度創設から10年以上が経過し加入率の伸びは鈍化傾向にあることから、制度運営にかかる経費の削減に取り組むとともに、H30年度より、新聞広告の実施をはじめとしたPRの強化にも取り組んでいる。</p> <p>・制度の認知度や都市部加入率の低迷といった課題に対応するため、都市部の広報を重点化する等により、加入率目標15%の早期達成に向けたさらなる制度の普及啓発を図る。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	復興支援課復興調整班／生活支援班			
事業名	「ひょうご安全の日」の推進（平成7年度～）			連絡先	078-362-4354			
事業に要するコスト	区 分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	6,586千円	32,517千円	6,852千円	5,179千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	6,091千円	32,000千円	6,222千円	4,740千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	495千円	517千円	630千円	439千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(6,586千円)	(32,517千円)	(6,852千円)	(5,179千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.6人	2.6人	1.6人	1.6人		
			13,883千円	21,837千円	14,373千円	13,976千円		
		職員給与費 a	12,506千円	18,905千円	12,312千円	12,171千円		
		賞与引当金繰入額 b	877千円	1,513千円	877千円	931千円		
退職手当引当金繰入額 c		501千円	1,420千円	1,184千円	874千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.6人	2.6人	1.6人	1.6人			
		20,469千円	54,354千円	21,225千円	19,155千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	ひょうご安全の日のつどい（メモリアルウォーク、1.17のつどい、防災訓練）の参加者数	目 標	6,100	6,100	6,100	6,100	6,100	
		実績（見込）	5,100	8,300	430	(6,100)		
		（単位当たりコスト）	(4千円)	(7千円)	(49千円)	(3千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	（全県ビジョン推進方策フォローアップ指標）	達成率（見込）	83.6%	136.1%	(7.0%)	(100.0%)		
		目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	[うち事業拡大分]	達成率（見込）	—	—	—	—		
		—	—	—	—			
評価	過去に類のない大震災を経験した被災自治体として、安全・安心な社会づくりに向け、阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承していくことが責務である。							
	「ひょうご防災減災推進条例」の趣旨を踏まえ、震災の起こった1月17日（ひょうご安全の日）に、国内外から幅広い参加を得て実施することが必要である。							
3年目の見直し	つどい、メモリアルウォークともに国内外から多くの参加があり、また、マスコミにより全国に配信されるなど、震災の経験と教訓を継承していく事業として有効であるが、R2参加者数については、新型コロナ感染拡大を受け「1.17のつどい（追悼行事）」の参加者数見直しによる実施やメモリアルウォーク等その他関連イベントの中止のため、実績の大幅減となった。							
	—							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	消防課消防班			
事業名	企業防災協力隊支援事業			連絡先	078-362-9811			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	283千円	270千円	10,000千円	10,000千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	283千円	270千円	10,000千円	10,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(283千円)	(270千円)	(10,000千円)	(10,000千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.8人	0.8人		
			4,339千円	4,200千円	7,186千円	6,989千円		
		職員給与費 a	3,908千円	3,636千円	6,156千円	6,086千円		
		賞与引当金繰入額 b	274千円	291千円	438千円	466千円		
退職手当引当金繰入額 c		157千円	273千円	592千円	437千円			
総コスト (①+②) [うち事業拡大分]	従事人員	0.5人	0.5人	0.8人	0.8人			
		4,622千円	4,470千円	17,186千円	16,989千円			
		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
		訓練実施回数	目標	-	-	100	100	
		実績(見込)	-	-	(4)	(100)		
		(単位当たりコスト)	-	-	(4,297千円)	(170千円)	/	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率(見込)	-	-	-	-		
	機能別分団導入数	目標	7	11	-	-		
		実績(見込)	2	2	-	-		
		(単位当たりコスト)	(2,311千円)	(2,235千円)	-	-	/	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率(見込)	28.6%	18.2%	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本団員による消防団員の確保が難しい中、特定の役割や活動を担う企業連携消防団等による機能別分団の導入に対して支援する(～R1)</li> <li>・消防団員の確保が年々難しくなる中、企業の防災組織に協力してもらうことで、昼間の地域防災力を強化するため、企業による主体的・組織的な防災活動並びに地域の消防団や自主防災組織等と連携して行う防災訓練の実施を支援する(R2～)</li> <li>・R2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業はもとより消防団においても訓練実施が困難となったため、見込み件数が減少している。</li> </ul>							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	児童課児童福祉班				
事業名	児童虐待防止対策強化事業（昭和31年度～）			連絡先	078-362-3182				
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①		302,759千円	331,311千円	356,308千円	383,256千円			
	経費内訳	報酬・賃金	80,061千円	73,771千円	110,064千円	109,819千円			
		委託料	4,694千円	37,759千円	40,935千円	41,003千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	218,004千円	219,781千円	205,309千円	232,434千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(83,020千円)	(147,006千円)	(139,644千円)	(152,843千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(219,739千円)	(184,305千円)	(216,664千円)	(230,413千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.7人	従事人員	2.7人	従事人員	2.7人	従事人員	2.7人
				23,428千円	22,677千円	24,255千円	23,584千円		
		職員給与費 a	21,103千円	19,632千円	20,777千円	20,539千円			
		賞与引当金繰入額 b	1,480千円	1,571千円	1,480千円	1,571千円			
退職手当引当金繰入額 c		845千円	1,474千円	1,998千円	1,474千円				
総コスト（①+②）		従事人員	2.7人	従事人員	2.7人	従事人員	2.7人	従事人員	2.7人
		326,187千円		353,988千円		380,563千円		406,840千円	
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[48,177千円]		[1,850千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	こども家庭センターでの児童虐待対応件数	目 標		4,500	5,500	6,500	6,500	6,500	
		実績（見込）		4,785	(5,291)	(5,916)	(6,500)		
		（単位当たりコスト）		(68千円)	(67千円)	(64千円)	(63千円)		
		[うち事業拡大分]		—	—	[8千円]	[1千円]		
	達成率（見込）		106.3%	(96.2%)	(91.0%)	(100.0%)			
	虐待した親への指導件数	目 標		320	330	330	340	340	
		実績（見込）		312	(267)	(330)	(340)		
		（単位当たりコスト）		(1,045千円)	(1,326千円)	(1,153千円)	(1,197千円)		
		[うち事業拡大分]		—	—	[146千円]	[5千円]		
達成率（見込）		97.5%	(80.9%)	(100.0%)	(100.0%)				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童虐待事案防止のための対策の推進及びこども家庭センター強化を図ることが必要である。</li> <li>・児童虐待相談に対する体制を整備し、相談・指導件数は前年度より増加傾向にあるが、適切に対応できている。</li> <li>・R2年度は、前年度に比べて、児童虐待対応件数が11.8%増であるが、こども家庭センターの相談業務の効率化を図り、1指標あたりのコストは減少している。</li> <li>・R2年度には、引き続き、虐待をした親等への家族の再統合に向けた支援に取り組み、ノウハウを活かした事業を実施する等コストの抑制に努めている。</li> <li>・親のコロナウイルス感染による一時保護需要に対応するため、一時保護所サテライト事業を整備したため、令和3年度予算が1,850千円拡大している。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	児童課児童福祉班		
事業名	女性保護業務推進費（昭和31年度～）			連絡先	078-362-3198		
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		32,057千円	32,497千円	34,251千円	36,289千円	
	経費内訳	報酬・賃金	25,378千円	26,185千円	28,547千円	29,660千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	6,679千円	6,312千円	5,704千円	6,629千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(6,962千円)	(8,104千円)	(7,076千円)	(7,076千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(25,095千円)	(24,393千円)	(27,175千円)	(29,213千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			868千円	840千円	899千円	874千円	
	職員給与費 a	782千円	727千円	770千円	761千円		
	賞与引当金繰入額 b	55千円	58千円	55千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c	31千円	55千円	74千円	55千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
		32,925千円	33,337千円	35,150千円	37,163千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	悩みのほっとライン電話相談件数	目 標	2,106	2,368	2,533	2,805	2,805
		実績（見込）	2,270	2,471	(2,805)	(2,805)	【前年度相談件数】
		（単位当たりコスト）	(15千円)	(13千円)	(13千円)	(13千円)	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率（見込）	107.8%	104.3%	(110.7%)	(100.0%)		
	一時保護件数	目 標	189	188	180	175	175
		実績（見込）	183	185	(175)	(175)	【前年度保護件数】
		（単位当たりコスト）	(180千円)	(180千円)	(201千円)	(212千円)	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率（見込）	96.8%	98.4%	(97.2%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売春防止法及び配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律に基づき、女性家庭センターにおいて相談業務及び一時保護業務を実施するための体制強化を図る必要がある。</li> <li>・電話相談件数は、市町の相談体制充実(配偶者暴力相談支援センター設置数17市町)等に伴い減少傾向にあったが、令和元年度、2年度(見込み)は増加している。</li> <li>・一時保護件数は、市町の相談体制充実等に伴い、早い段階での相談が可能となり、緊急を要する状況に陥る事案が減少したこと等により微減傾向にある。</li> <li>・個々の要支援事案に対して電話相談、一時保護を適切に実施できており、今後も事業継続により、支援体制の維持・強化を図る。</li> </ul>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	いのち対策室精神障害福祉班		
事業名	精神科救急医療体制強化事業（平成6年度～）			連絡先	078-362-9498		
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		111,732千円	106,772千円	103,968千円	116,773千円	
	経費内訳	報酬・賃金	21,379千円	16,096千円	13,500千円	17,045千円	
		委託料	88,347千円	89,149千円	89,810千円	91,159千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	2,006千円	1,527千円	658千円	8,569千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(27,134千円)	(27,356千円)	(24,397千円)	(33,440千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[ ]）	(44,383千円)	(36,907千円)	(35,912千円)	(38,182千円)	
		（一般財源）	(40,215千円)	(42,509千円)	(43,659千円)	(45,151千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	
			5,207千円	5,040千円	5,390千円	5,241千円	
	職員給与費 a	4,690千円	4,363千円	4,617千円	4,564千円		
	賞与引当金繰入額 b	329千円	349千円	329千円	349千円		
退職手当引当金繰入額 c	188千円	328千円	444千円	328千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人		
		116,939千円	111,812千円	109,358千円	122,014千円		
[うち事業拡大分]		[17,913千円]	[3,855千円]	[3,608千円]	[7,186千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	各種通報における精神保健診察件数	目 標	120	120	120	120	-
		実績（見込）	103	177	(126)	(120)	
		（単位当たりコスト）	(1,135千円)	(632千円)	(868千円)	(1,017千円)	
		[うち事業拡大分]	[139千円]	[18千円]	[20千円]	[60千円]	
	達成率（見込）	85.8%	147.5%	(105.0%)	(100.0%)		
	-	目 標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	-
達成率（見込）	-	-	-	-	-		
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空床3床を確保することによる入院、及び外来による精神科救急医療を要する患者への適切な医療を提供できている。</li> <li>・H30年度には外来受診である初期救急の受け入れを拡充することにより急変患者への対応を強化し、病状悪化を予防するための対応を行っている。</li> <li>・R2年度にはコロナ禍において、発熱している精神科救急患者が適切な治療を受けられるよう、ひょうごこころの医療センターにおいてPCR検査を実施し、陰性が確認できた患者について民間精神科病院へ搬送する仕組みを構築した。</li> <li>・R3年度もコロナの影響等を踏まえた精神科救急医療体制の課題の把握、分析を行い、体制の強化に向けて取り組む。</li> </ul>						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	いのち対策室精神障害福祉班			
事業名	精神障害者地域移行・地域定着支援事業（平成28年度～）			連絡先	078-362-3263			
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		6,199千円	4,880千円	4,880千円	5,911千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	5,186千円	3,488千円	3,488千円	3,950千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	1,013千円	1,392千円	1,392千円	1,961千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,099千円)	(2,440千円)	(2,440千円)	(902千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔医療・介護推進基金〕）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(4,107千円)		
		（一般財源）	(3,100千円)	(2,440千円)	(2,440千円)	(902千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
			1,736千円	1,679千円	1,797千円	1,746千円		
	職員給与費 a	1,563千円	1,454千円	1,539千円	1,521千円			
	賞与引当金繰入額 b	110千円	116千円	110千円	116千円			
退職手当引当金繰入額 c	63千円	109千円	148千円	109千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人			
		7,935千円	6,559千円	6,677千円	7,657千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[1,440千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	長期在院者数 （第6期兵庫県障害福祉実施計画）※現在策定中	目標	6,084	6,054	6,023	5,713	5,199 【令和5年度】	
		実績（見込）	5,996	5,970	(5,970)	(5,713)		
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]		
	達成率（見込）	98.6%	98.6%	(99.1%)	(100.0%)			
	入院後1年時点の退院率 （第6期兵庫県障害福祉実施計画）※現在策定中	目標	89.5%	89.7%	90.0%	90.6%	92.0 【令和5年度】	
		実績（見込）	89.9%	89.7%	(90.0%)	(90.6%)		
		（単位当たりコスト）	(8,826千円)	(7,312千円)	(7,419千円)	(8,451千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[1,589千円]		
達成率（見込）	100.4%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・精神障害者が、可能な限り精神科病院に長期在院することなく、住みたい地域で充実した生活を送ることができる社会の推進が必要である。</li> <li>・事業コストについては国庫補助の要件に適合した事業内容により実施するものであり、適正な水準である。</li> <li>・第5期障害福祉実施計画での長期入院者数については達成の見込みである。</li> <li>・引き続き、第6期障害福祉実施計画の新たな目標達成に向けて、支援体制を強化していく必要があり、令和3年度より地域移行支援に係るピアサポーターの養成を行うことにより、より一層の取り組みの推進に努める。</li> </ul>							
3年目の見直し	—							



事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし		所管課班	いのち対策室精神障害福祉班			
事業名	精神保健医療体制の構築事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-9498			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①	19,811千円	20,214千円	22,118千円	22,997千円		
	経費内訳	報酬・賃金	14,400千円	14,400千円	16,304千円	16,987千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	5,411千円	5,814千円	5,814千円	6,010千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他〔医療・介護推進基金〕）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(22,997千円)	
		（一般財源）	(19,811千円)	(20,214千円)	(22,118千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,736千円	1,679千円	1,797千円	1,746千円	
		職員給与費 a	1,563千円	1,454千円	1,539千円	1,521千円	
		賞与引当金繰入額 b	110千円	116千円	110千円	116千円	
退職手当引当金繰入額 c		63千円	109千円	148千円	109千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		21,547千円	21,893千円	23,915千円	24,743千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
		精神障害者継続支援チームの設置	目標	12	12	12	12
		実績（見込）	12	12	(12)	(12)	
		（単位当たりコスト）	(1,796千円)	(1,824千円)	(1,993千円)	(2,062千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	精神障害者地域支援協議会開催	目標	12	12	12	12	12
		実績（見込）	12	12	(12)	(12)	
		（単位当たりコスト）	(1,796千円)	(1,824千円)	(1,993千円)	(2,062千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
評価	平成28年度より、①精神障害者継続支援チーム（健康福祉事務所）、②精神障害者地域支援協議会（事務局：健康福祉事務所）、③県継続支援連絡会（県精神保健福祉センター）を設置し、措置入院等で入院した重篤な精神障害者に対し、入院中から良好な関係を構築し、関係機関との連携を強化することで、早期の退院支援及び措置入院者等が退院後も必要な医療を中断すること無く、地域で安全安心な暮らしができるための支援体制を整備している。						
	平成30年3月に厚生労働省から措置入院者等の退院後支援にかかるガイドラインが発出され、また、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指すにあたり、本事業による支援体制はより重要であることから、次年度以降も引き続き事業の実施を行う。						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	安全なくらし		所管課班	農業改良課植物防疫担当			
事業名	ウメ輪紋病緊急防除対策事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-9206			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①	86,341千円	12,118千円	26,690千円	—		
	経費内訳	報酬・賃金	9,846千円	5,003千円	4,958千円	—	
		委託料	43,162千円	840千円	4,170千円	—	
		補助金・交付金	12,070千円	4,316千円	5,200千円	—	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	—	
		その他需用費等	21,263千円	1,959千円	12,362千円	—	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(86,341千円)	(12,118千円)	(26,690千円)	—	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—	
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	4.0人	従事人員	4.0人	従事人員	4.0人
		34,708千円	35,616千円	35,932千円	—		
職員給与費 a		31,264千円	30,832千円	30,780千円	—		
賞与引当金繰入額 b		2,192千円	2,180千円	2,192千円	—		
退職手当引当金繰入額 c		1,252千円	2,604千円	2,960千円	—		
総コスト（①+②）	従事人員	4.0人	従事人員	4.0人	従事人員	4.0人	
		121,049千円	47,734千円	62,622千円	—		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	—		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
		目標	100	100	100	—	—
	根絶確認調査の実施（%）	実績（見込）	100	100	(100)	—	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(1,210千円)	(477千円)	(626千円)	—	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	—	
	—	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率（見込）	—	—	—	—	—		
評価	<p>植物防疫法に基づく国からの協力指示により、ウメ輪紋病の緊急防除と他の産地への被害拡大防止を実施してきたが、令和元年5月、これまでの緊急防除対策で蓄積された知見を基に、国が今後の防除対策を見直し、令和2年度末までの2年間、感染樹の調査及び伐採を中止し、ウメ以外の宿主植物（アンズ・スモモなど）の経済的被害の知見を集積することを基本とする試行的措置に移行し、感染樹の伐採処分などが廃止された。</p> <p>また、令和2年度末の緊急防除期間終了にともない、当該事業は廃止し、今後の防除対策については、国の新しい通知に基づき、販売目的に栽培されたウメ・モモ等の対象植物に対する、苗木等の出荷前検査を病害虫発生予察推進事業で実施する。</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	農業改良課植物防疫担当				
事業名	病害虫発生予察推進事業(平成20年度～)			連絡先	078-362-9206				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	3,953千円	4,907千円	4,950千円	13,174千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	308千円	5,622千円			
		委託料	497千円	502千円	502千円	1,497千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	3,456千円	4,405千円	4,140千円	6,055千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(3,747千円)	(4,732千円)	(4,950千円)	(13,059千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(206千円)	(175千円)	(0千円)	(115千円)			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	3.0人
			17,354千円	17,808千円	17,966千円	26,205千円			
		職員給与費 a	15,632千円	15,416千円	15,390千円	22,821千円			
		賞与引当金繰入額 b	1,096千円	1,090千円	1,096千円	1,746千円			
退職手当引当金繰入額 c		626千円	1,302千円	1,480千円	1,638千円				
総コスト(①+②)	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	3.0人	
		21,307千円	22,715千円	22,916千円	39,379千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[7,752千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		目標	-	-	-	100	100		
	苗木等調査の実施(%)	実績(見込)	-	-	-	(100)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(394千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	-	-	-	(100.0%)			
	調査する指定有害動植物数(病害虫)	目標	147	149	149	149	149		
		実績(見込)	147	149	(149)	(149)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(155千円)	(152千円)	(154千円)	(264千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>病害虫のまん延を防止するため、県内の病害虫の発生状況を調査・分析するとともに、発生時期や発生量を予測し、農業改良普及センターや農業協同組合等に対して発生予察情報を提供することにより、農業の生産現場における適切な防除の実践を図ると共に植物防疫法に基づき重要病害虫に位置づけられる病害虫に対して侵入警戒調査を実施している。</p> <p>これらの調査により、対象病害虫について適切な時期に必要な情報を発表することができ、現場での病害虫対策に活用されている。</p> <p>ウメ輪紋病のまん延防止のため、国は新しい通知を発出する予定であり、県は通知に基づき、令和3年度から新たに販売目的に栽培されたウメ・モモ等の対象植物に対し、出荷前に苗木等検査を実施する。</p>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし		所管課班	農地整備課農村環境室 ため池水利班			
事業名	ため池管理体制緊急整備事業（平成30年度～）		連絡先	078-362-3432			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①	16,000千円	18,000千円	18,000千円	34,093千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	16,000千円	18,000千円	18,000千円	34,093千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(12,000千円)	(12,000千円)	(22,729千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(16,000千円)	(6,000千円)	(6,000千円)	(11,364千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,677千円	8,399千円	8,983千円	8,735千円	
		職員給与費 a	7,816千円	7,271千円	7,695千円	7,607千円	
		賞与引当金繰入額 b	548千円	582千円	548千円	582千円	
退職手当引当金繰入額 c		313千円	546千円	740千円	546千円		
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		24,677千円	26,399千円	26,983千円	42,828千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	ため池保全サポートセンターによるパトロールを実施したため池数	目標	1,700	1,700	1,700	3,400	3,400
		実績（見込）	1,595	1,123	(1,149)	(3,400)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(15千円)	(24千円)	(23千円)	(13千円)	/
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-	
	達成率（見込）	93.8%	66.1%	(67.6%)	(100.0%)		
	-	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-	
達成率（見込）	-	-	-	-			
評価	<p>・「兵庫ため池保全協議会（構成員：市町等）」から委託を受け、県土地改良事業団体連合会は、専門スタッフを県下2箇所（三木市・淡路市）に配置し、「ため池保全サポートセンター」の業務を平成30年6月から全県展開している。</p> <p>・「ため池保全サポートセンター」では、老朽化や耐震不足が懸念されるため池の適正管理を目的として、ため池管理者を対象とした相談・対応や、専門スタッフによる技術的な指導・助言を実施している。また、ため池特措法の制定により、サポート範囲が特定ため池全般に拡充（4,920→8,509箇所）。</p> <p>・コストに対する受益と負担の適正化を図るため、国庫補助を除いた事業コストの負担割合を県1/2、市町1/2としている。</p>						
3年目の見直し	-						